

We Love Suita Osaka みうらネット



大阪府議会議員 三浦とし子
2011年3月18日発行 No. 52

〒564-0041 吹田市泉町5-15-22
TEL:06-6190-6877 FAX:06-6190-6511
■URL <http://miura.fugi.jp>
■E-mail miura@komei-fu.com

「東日本大震災」で被災された皆さまに、
心からお見舞申し上げます。

震災支援策で知事に緊急要望！ 大阪府議会公明党

大阪府議会公明党は3月14日、橋下徹知事に対し、「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる緊急要望書」を手渡しました。席上、公明党側は、東日本大震災の甚大な被害に触れ、『大阪府として、阪神・淡路大震災の教訓を活かし、速やかな救援、復旧・復興のために全力を尽くすべきた。必要があれば財政出

動にも協力する』と強調。①被災地へのきめ細かい支援物資の提供 ②避難者への心のケア対策 ③復旧・復興のための技術者派遣 ④被災者の府営住宅の受け入れ一等を要望。これに対し、橋下知事は「救援物資を現地に届けるための前線基地をつくり、府として万全の支援に取り組む」と述べた。

被災者の「府営住宅の提供」「府立高校への受け入れ」等

大阪府支援状況 府民お問合わせセンター#8001又は06-6910-8001

府営住宅における被災者の受け入れ

- 大阪府営住宅、大阪府住宅供給公社賃貸住宅、大阪府域の市町営住宅
- 受付電話番号 06-6210-9779(専用電話)3月22日(火)～
専用電話が混雑の場合 06-6941-0351(代表)内線 6307



大阪府の高等学校への受け入れ

- 対象:東北地方太平洋沖地震に被災したため、又は同地震による交通機関等の支障のため、学力検査等を受検できなかった受検者。
- 対象:東北地方太平洋沖地震に被災し、大阪府内に転居することとなったため、在籍校へ通えない状況となった生徒、合格している高等学校への進学ができなくなった生徒
- 大阪府教育委員会 高等学校課学事グループ 06-6944-6887



被災中小企業者等への相談窓口

- 緊急経営支援インフォメーションセンター(大阪府商工労働部経営支援課)
06-6944-9990 ■ 平日9時～18時まで
- 被災地に営業所や取引先のある府内の中小企業を対象に、融資など相談を受けます。



★ドクターヘリ5機出動せよ！ 被災者救助へフル活動

福島県立医大に、大阪、千葉、静岡、山口、福岡など各DMATが乗ってきたドクターヘリが集結。津波で孤立した石巻市立病院の入院患者役120名余をピストン方式で救出。寝たきりの高齢患者らの命を守る。
ドクターヘリは三浦とし子が平成20年に大阪府に導入。

高い救命力に、大阪府の支援を！！

公明党吹田支部連合で大阪府に緊急要望



公明党吹田支部連合(委員長 神保義博市議)は、3月9日大阪府庁において、千里救命救急センター事業の運営支援を大阪府に要望しました。大阪府千里救命救急センターは平成18年度より、併設型救急救命センターとして、済生会千里病院に移管されました。重傷度を問わず一次・二次であっても救急搬送される全ての負傷者を受け入れる「ER」機能を付加するなど、地域医療の最終防波堤となるセンターとして、大阪府における救命医療の役割を果たしてきました。しかし、移管後の毎年3億5千万円の補助が今年度で終了となります。今後も大阪府民の命を守る高度な救命救急機能を維持し、右記内容の更なる事業運営ができるよう、緊急要望しました。要望に対し、笹井健康医療部長は、「同センターの果たす役割は大きい、国の地域医療再生交付金を活用するなど検討する」と述べました。

■ 支援要望する事業内容

1. マンパワーを多く必要とする重症外傷、急性臓器不全、心肺停止などの三次救急医療にかかわる運営
1. 全国でも画期的なシステムでもあるドクターカーの運用による心呼吸停止患者への早期の治療開始並びに集団災害に対する現場トリアージ・治療にかかわる運営
1. 初期臨床研修医・後期研修医・救急専門医・救急看護師や救急救命士等の教育・育成、DMAT や国際緊急援助隊医療チームの教育・育成事業
1. アジア太平洋圏の諸外国で保健医療行政を担う官僚や救命医療専門家の研修事業

2月定例府議会

橋下予算案を修正・私立小中補助維持

2月定例府議会は、16日、私立小中学校に対する補助金削減の増額や、府立成人病センターの移転計画を盛り込んだ新年度当初予算案について、いずれも撤回させる修正案を可決しました。橋下知事は審議をやり直す「再議」を請求、改めて採択しましたが、覆る結果とはなりません。橋下知事が提案した予算案は、私学高校授業料の無償化策の拡充財源(約10億円)に充てるため、私学への運営補助金の削減率(現行25%)を小学校50%、中学校35%に引き上げる内容。大阪・森之宮の成人病センターを府庁横に移転する構想には、関連経

費約2億円を盛り込んでいました。修正案には民主・自民・公明・共産の4党が賛成。公明は、経常費助成については、実態をふまえた検証

・議論が必要、当面は削減を据え置くべきであること、成人病センターについては、現地建替え案を早急に作成すべきと主張しました。

三浦とし子議員は、環境農林水道常任委員会で、①廃棄物の減量化・リサイクルについて、②新たな環境総合計画について、さらに③環境農林水産研究所の独立行政法人化については橋下知事に答弁を求めました。